

政治・経済

〔 I 〕 次の文章を読み、下の設問（設問 1～設問 8）に答えよ。（50点）

日本国憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義を三大原則として掲げ、前文で、「ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」として、国民主権を宣言している。大日本帝国憲法では、国の元首は天皇であり、主権は統治権の総攬者としての天皇にあるとされていたが、日本国憲法は、第 1 条において、「天皇は、日本国の（ア）であり日本国民統合の（ア）であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く」と規定し、国民主権に基づく天皇の地位を明確にしている。そして、第 4 条 1 項で、「天皇は、この憲法の定める^㉑国事に関する行為のみを行ひ、（イ）に関する権能を有しない」とする。また、日本国憲法では、国民に最高決定権が帰属する構造として、国権の（ウ）を国会とし（第 41 条）、国会議員の選択を国民の権利として認めている。

基本的人権は、人間が生まれながらに持っている権利であり、近代以後、自然権思想の普及とともに確立した。大日本帝国憲法が、国民の権利を、天皇の恩恵によって与えられた臣民の権利として、法律によって制約できるものとしていたのに対して、日本国憲法は、^㉒自由権的基本権など多くの権利を、制限のない基本的人権として国民に保障している。また、日本国憲法は、このような基本的人権の尊重を定めるとともに、^㉓国民の義務についても規定している。

日本国憲法は、前文において、「日本国民は、（エ）の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と（オ）を保持しようとして決意した」として、平和への決意を示している。また、^㉔第 9 条では、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求することを定めている。このように、日本国憲法は、前文と第 9 条の規定において、絶対的平和主義の立場をとっている。世界に類を見ない立場をとることから、日本国憲法は平和憲法とよばれる。

日本国憲法は、改正の手続を第96条に規定しているが、施行以来、一度も改正されることなく今日に至っている。日本国憲法改正の具体的な手続のために、2007年には国民投票法（日本国憲法の改正手続に関する法律）が制定され、この法律の制定にともなって、憲法改正原案の審査などを行う機関が設置された。

【設問1】文中の（ア）～（オ）に入る最も適切な憲法上の語句を、解答欄Ⅰ-甲のア～オに記入せよ。

【設問2】下線部①に関連する次の記述について、天皇の国事に関する行為として正しくないものを、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅰ-乙に記入せよ。

1. 憲法改正の公布
2. 国会の召集
3. 大赦・特赦の決定
4. 国会議員の総選挙の施行の公示

【設問3】下線部②に関連して、次の文章の（A）と（B）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅰ-乙のAとBに記入せよ。

自由権的基本権とは、国家権力による身分的・身体的・精神的な制限・拘束・干渉を排除し、自律的決定を行う権利であり、（A）や（B）などが含まれる。

[語群]

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 私有財産権の保障 | 2. 生存権 |
| 3. 特別法の制定同意権 | 4. 請願権 |
| 5. 教育への権利 | 6. 住居への不法侵入禁止 |

【設問4】下線部㉔の「国民の義務」にあたる言葉の組み合わせとして正しいものを、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄I-乙に記入せよ。

1. 普通教育を受ける義務・基本的人権を尊重する義務・勤労の義務
2. 普通教育を受ける義務・納税の義務・勤労の義務
3. 普通教育を受けさせる義務・基本的人権を尊重する義務・勤労の義務
4. 普通教育を受けさせる義務・納税の義務・勤労の義務

【設問5】下線部㉕に関連して、次の文章の（カ）～（ク）に入る最も適切な憲法上の語句を、解答欄I-甲のカ～クに記入せよ。

日本国憲法第9条1項は、「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、（カ）を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と定める。また、第9条2項は、「陸海空軍その他の戦力は、これを（キ）しない。国の（ク）は、これを認めない」とする。日本国憲法は、前文と第9条の規定を合わせて、日本が平和をめざす強い姿勢を示している。

【設問6】下線部㉖に関連して、次の文章の（C）と（D）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄I-乙のCとDに記入せよ。

一般の法律よりも厳しい改正の手続が必要とされる憲法を（C）、これに対して比較的容易に改正される憲法を（D）という。

[語群]

- | | | |
|---------|---------|---------|
| 1. 硬性憲法 | 2. 維新憲法 | 3. 不文憲法 |
| 4. 制憲憲法 | 5. 成文憲法 | 6. 軟性憲法 |

【設問7】下線部㉑に関連して、次の文章の（ E ）～（ G ）に入る最も適切な憲法上の語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄I-乙のE～Gに記入せよ。

日本国憲法第96条によれば、日本国憲法の改正は、各議院の（ E ）の3分の2以上の賛成で、国会がこれを（ F ）し、国民に提案してその（ G ）を経なければならない。

[語群]

- | | | |
|---------|--------|-------|
| 1. 出席議員 | 2. 決議 | 3. 発議 |
| 4. 理解 | 5. 総議員 | 6. 承認 |
| 7. 役員 | 8. 判断 | 9. 決定 |

【設問8】下線部㉒に関連する次の記述について、正しいものには数字の1を、正しくないものには数字の2を、解答欄I-乙のa～dに記入せよ。

- 国民投票法の投票年齢は、20歳である。
- 教員がその地位を利用して国民投票運動をすることは、禁止されている。
- この機関は、衆議院にも参議院にも置かれる。
- この機関の名称は、「96条の会」である。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問7）に答えよ。（50点）

第二次世界大戦後、経済復興のために日本では、1947年に産業への財政的支援を目的とした政府機関である（ア）が設立され、産業全体への波及効果を狙い、石炭、鉄鋼などの基幹産業に資金提供が行われた。しかし、その資金が日本銀行引き受けの債権でまかなわれたため、激しいインフレが起これ、それを収束させるためにGHQは、経済安定政策を打ち出し、公債の発行停止や（イ）^㉑が替レートの設定などのドッジ・ラインとよばれる政策が実施された。これにより、インフレは収まったもののひどい不況に陥った。このときインフレを収束させるために政府が金融を引き締めた際に起きた恐慌は、（ウ）恐慌とよばれている。

その後、日本は、1950年代半ばごろからの高度経済成長をへて、目覚ましい経済発展をとげてきた。^㉒

1960年には、池田内閣によって（A）が閣議決定され、社会資本の充実、産業構造の高度化、貿易と国際経済協力の促進などの政策が遂行された。貿易に関しては、同じ年に（B）が閣議決定され、1963年には輸入自由化率が目標であった80%を超えた。当時の自由貿易下では、輸入が増大したときに支払いを賄うだけの輸出も増えなければ、外貨準備不足から国際貿易は停滞せざるをえないという限界にぶつかった。この限界を「（C）」とよぶ。

高度経済成長により、産業の中心は農業や軽工業から、機械、鉄鋼、造船などと石油化学、石炭化学などの分野からなる（エ）工業へと移り、欧米の先進技術を積極的に導入することで大きく発展した。

1970年代に入ると、過剰投資の影響に加えて労働力が不足し、それまでの経済成長の勢いが鈍化しはじめた。これに対して日本は、産業構造の転換と企業の減量経営で対応した。1985年に開かれたG5での（オ）^㉓をへて円高が急激に進んだ。その後、1987年にルーヴル合意が形成され、為替相場の安定化がはかられた。^㉔

この間、産業の中心は第二次産業から第三次産業へと移行し、金融、サービス、不動産、通信、出版などの産業が経済において大きな比重を占めるようになった。

さらに、先端技術が高度化し、それに関連した産業が大きく発展した。

【設問1】文中の（ア）～（オ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅱ－甲のア～オに記入せよ。

【設問2】文中の（A）～（C）に入る最も適切な語句を、次の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙のA～Cに記入せよ。

[語群]

- | | | |
|------------|--------------|-----------|
| 1. 貿易依存度 | 2. 産業再編成 | 3. 金融の自由化 |
| 4. 総需要管理政策 | 5. 貿易自由化計画大綱 | 6. 経済構造調整 |
| 7. 国際収支の天井 | 8. 国民所得倍増計画 | 9. セーフガード |

【設問3】下線部①に関連して、公債に関する次の1～4の記述について正しいものを1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙に記入せよ。

1. 建設国債は、公共事業において道路や港湾・橋などを建設する財源として発行する国債のひとつである。
2. 財政法第4条は、原則として経常的経費の支出にあてる財源確保のために国債を発行することを禁止している。
3. バブル経済の崩壊によって、1994年に戦後初めて赤字国債が発行され、現在では赤字国債の発行が常態化している。
4. 財政法第5条では、原則として日本銀行引き受けによる新たな国債を発行することを禁止している。

【設問4】下線部⑥に関連して、次の文章の（ D ）～（ G ）に入る最も適切な語句や数字を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙のD～Gに記入せよ。

日本の高度経済成長を可能とした要因としては、企業の設備投資が活発であったこと、国民の高い貯蓄率、質の高い労働力などのほかに、1970年代に入るまで長期にわたって為替相場が1ドル＝（ D ）円で固定されていたことが輸出に有利にはたらいたことなどがあげられる。「神武景気」の直後に起こった「（ E ）」のように景気が後退する局面もあったが、いくつかの好景気の期間をへて、1965年からはじまった「いざなぎ景気」では、約（ F ）カ月という長期の好景気となり、1968年には、GNPが（ G ）を抜き、資本主義国第2位となった。

[語群]

- | | | |
|----------|-----------|------------|
| 1. 130 | 2. 57 | 3. アメリカ |
| 4. 260 | 5. 360 | 6. 42 |
| 7. 西ドイツ | 8. イギリス | 9. 31 |
| 10. 証券不況 | 11. なべ底不況 | 12. 世界同時不況 |

【設問5】下線部⑦に関連して、次のaとbの記述について、円高が与える影響として正しいものには数字の1を、正しくないものには数字の2を、解答欄Ⅱ-乙のaとbに記入せよ。

- a. 輸出品の現地価格が上昇するため、輸出産業を中心に景気が悪化する傾向が強まる。
- b. 海外で製造することのメリットが減り、製造業が国内に生産拠点を移す傾向が強まる。

【設問6】下線部④に関連して、次のc～eの記述について、正しいものには数字の1を、正しくないものには数字の2を、解答欄Ⅱ-乙のc～eに記入せよ。

- c. ルーヴル合意は、1987年2月にパリのルーヴル宮殿で開催されたG7でなされた合意である。
- d. ルーヴル合意では、1972年以前の水準に為替相場を安定させることについて合意された。
- e. ルーヴル合意による為替相場の安定は、インターネット関連の投資を増大させ、ITバブルを起こした。

【設問7】下線部⑤に関連して、次の文章の（カ）～（ク）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅱ-甲のカ～クにカタカナで記入せよ。

コンピュータなどを支えるLSIやVLSIなどの微細な素子技術がもたらした情報革命を（カ）革命という。これにより、1980年代以降、企業で小型コンピュータが普及し、パソコンやワープロ、FAXなどで事務処理が効率化されるオフィス・オートメーションや、機械工業などの工場で生産システムを自動化・無人化する（キ）が進展した。また、遺伝、成長、生殖などの生命活動の仕組みを解明し、それを活用しようとする技術を（ク）とよぶ。（ク）は、従来からある発酵技術や動植物育種改良などにとどまらず、遺伝子組み換えやクローン技術などを基本技術とする。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問7）に答えよ。（50点）

18世紀末におきたフランス革命を契機に、「国民」(nation)としての一体感にささえられた「国民国家」という概念が登場した。国民が自己の独立や統一、発展をめざす考え方を（ア）とよぶ。この考え方は、19世紀のヨーロッパ諸国^㉓に急速に波及し、議会政治の確立など内政の民主化をすすめる原動力になった。

一方で、19世紀前半にはラテンアメリカ諸国の独立が相次ぎ、アジアからは日本や中国が国際社会に参入したが、多くは主権国家として認められず、ヨーロッパ列強による植民地分割競争にさらされた。19世紀末から20世紀にかけての（ア）は、各国で帝国主義や軍国主義と結びつき、ついには二度にわたる世界大戦の勃発の一因となった。

列強による植民地分割競争の背景のひとつには、自分たちの民族文化の優越性を絶対視する一方で、他文化を劣等視する考え方がある。異質なものを排除する悪感情をともなうこの考え方を（イ）とよぶ。文化の違いを絶対的な優劣ととらえ、ひいては民族間にも優劣が存在するとの信念のもとに、他文化や他民族を抹殺しようとする国家的行為^㉔が相次いで出現した。

（ア）は、列強に支配される植民地の人々の間に民族自決や反植民地主義^㉕にもとづく政治的解放や独立の気運をもたらしたという一面もある。しかし、政治的単位である国家が民族的単位と常に一致するわけではない。国家や社会の中には民族的な（ウ）も存在し、彼らへの迫害と、それに対する抵抗運動が繰り返り広げられた。このような対立が内戦や紛争^㉖へと発展する事例は少なくない。

しかし、近年展開するグローバル化は、ひとつの国の中でさまざまな人びとが共存する様を、社会的現実としてあぶりだすようになった。多様な文化や生活様式をもつ人びとの共生を目指す立場からの社会づくり^㉗をすすめる国もある。

【設問1】文中の（ア）～（ウ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のア～ウにカタカナで記入せよ。

【設問2】下線部㉑に関連して、19世紀に近代国家の建設をすすめ、後に第二次世界大戦の敗戦国となった国として適切なものを次の語群から2つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ-乙に記入せよ。

[語群]

- | | | |
|-----------|-----------|---------|
| 1. アイルランド | 2. イギリス | 3. イタリア |
| 4. オランダ | 5. スウェーデン | 6. ドイツ |
| 7. フィンランド | 8. ロシア | |

【設問3】下線部㉒に関連して、次の文章の（エ）～（カ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ-甲のエ～カにカタカナで記入せよ。

第二次世界大戦中、ナチス・ドイツはアーリア至上主義から（エ）人の撲滅をもくろんだ。（エ）人の財産を没収し、各地の強制収容所に収容したうえに、ガス室等で彼らを殺害した。また、かつてジプシーという蔑称でよばれた（オ）の人たちも多数が殺害された。ナチスによるこの大量虐殺を（カ）とよび、戦後には非人道的行為の象徴として非難された。

【設問4】下線部㉔に関連して、次の文章の（ A ）～（ D ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、解答欄Ⅲ-乙のA～Dに記入せよ。

南アフリカでは、かつて（ A ）とよばれる極端な人種隔離政策をとっていた。政府がアフリカ人やインド人、カラードとよばれる人々の参政権を認めず、アフリカ人を種族別に10の（ B ）に強制的に隔離していた。この政策は国連によって（ C ）と位置づけられ、南アフリカに対して経済制裁をおこなうよう国連が各国によびかけた。この政策にかかわる一連の法律は、1991年の（ D ）大統領のときに廃止された。

[語群]

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1. アパルトヘイト | 2. セクショナリズム |
| 3. ネルソン＝マンデラ | 4. デクラーク |
| 5. ホームランド | 6. アファーマティブ・アクション |
| 7. コミンフォルム | 8. ヘン＝サムリン |
| 9. コルホーズ | 10. 奴隷的拘束 |
| 11. 残虐な刑罰 | 12. 人類に対する犯罪 |

【設問5】下線部㉕に関連して、次の文章の（ キ ）と（ ク ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ-甲のキとクに記入せよ。

民族が自らの運命を決定する権利を有し、自由に独立した自己の国家を建設しようという考え方を、民族自決主義とよぶ。1960年の国連総会において、43カ国の共同提案によって採択された（ キ ）でも、民族自決権を確認している。1960年は（ ク ）における植民地17カ国が独立を達成したため、「（ ク ）の年」ともよばれる。

【設問6】 下線部㉔に関連して、次の文章の（ E ）～（ G ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、解答欄Ⅲ-乙のE～Gに記入せよ。

異なる宗教や文化をもった民族・国民の間に生じた戦争の例として、（ E ）とアラブ諸国の間に生じた中東戦争がある。4次にわたるこの戦争によって400万人をこえる（ F ）難民が生じた。また、2001年9月の（ G ）の要因のひとつにも、宗教上の違いがあるとされる。

[語群]

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. エジプト | 2. イスラエル |
| 3. イラン | 4. カンボジア |
| 5. パレスチナ | 6. コソボ |
| 7. チェチェン | 8. カシミール紛争 |
| 9. アメリカ同時多発テロ | 10. 大韓航空機撃墜事件 |
| 11. 湾岸戦争 | 12. イラク戦争 |

【設問7】 下線部㉔に関連して、次の文章の（ H ）～（ K ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、解答欄Ⅲ-乙のH～Kに記入せよ。

歴史上ある場所に先に居住し、独自の文化を形成していた先住民が、後から移住・侵略してきた民族から差別や迫害を受けることがある。これらの先住民には、南北アメリカ大陸のネイティブアメリカン、北欧の（ H ）などがある。

一方で、先住民の文化を尊重する政策をとる国もある。オーストラリアでは、先住民である（ I ）の民族文化を保護する政策をとっている。カナダでは、先住民に加えケベック州などの（ J ）系カナダ人の文化を尊重する政策がとられている。このような政策は（ K ）とよばれる。

〔語群〕

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. アボリジニ | 2. ロヒンギャ |
| 3. フランス | 4. コスモポリタニズム |
| 5. マルチラテラリズム | 6. マオリ |
| 7. スペイン | 8. マルチカルチュラリズム |
| 9. クルド人 | 10. タミール |
| 11. ギリシャ | 12. サーミ |